



2019年1月15日

各 位

会 社 名 エコモット株式会社
代表者名 代表取締役 入澤 拓也
(コード：3987、東証マザーズ、札証アンビシャス)
問合せ先 取締役管理部長 工藤 貴史
(TEL. 011-558-6600)

**KDD I 株式会社との資本提携を伴う業務提携契約締結、第三者割当による新株式発行、
株式の売出し並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、KDD I 株式会社（以下「KDD I」といいます）との間で、対等かつ長期的なパートナーシップの構築を目的として資本提携契約を伴う業務提携（以下「本提携」といいます）契約の締結、及びKDD I に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます）について、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本提携に伴い、当社の主要株主である代表取締役入澤拓也及びしなねん商事株式会社は、KDD I に対して当社の普通株式の一部を市場外で相対取引により譲渡（以下「本株式譲渡」といいます）することが合意されました。本株式譲渡は、当社株式の売出しに該当し、本提携に係る第三者割当増資および本株式譲渡により当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

I. 本提携の概要

1. 本提携の目的及び理由

当社は、IoTを通じてより安心な社会の実現に貢献するため、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンのもと、「IoT インテグレーション事業」を展開しております。IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務をワンストップで提供する「Sensing as a Service」の実現を推進し、着実な成長を図ってまいりました。

当社とKDD I は、モバイル回線の利用者及び提供者として多くの取引を重ね、信頼関係を構築してきた経緯があり、KDD I が自社のIoTソリューションの見直しを行うにあたり、当社のデータコレクトプラットフォーム「FASTIO」が新たなベースシステムとして検討の対象となりました。FASTIOは当社「IoT インテグレーション事業」の中核であり、IoTプラットフォームとしての実績や運用体制が評価され、「KDD I IoT クラウド Standard」のベースシステムとしての採用に至っております。

一方で、市場ニーズの多様化、先進技術の高度化、サイバーリスクの増大などにより、IoT市場そのものが

大きな変革の時期を迎えています。このような経営環境の変化に対して、KDDIと当社は、インテグレータとしての実績・ノウハウを積上げ、「KDDI IoT クラウド Standard」の機能性及び販売力のさらなる強化に努めるだけでなく、両社の協力関係構築により、IoT 市場におけるプレゼンス向上と持続的成長を可能とする体制を整えていく必要があると考えております。

そこでKDDIと当社は、「法人向け IoT ビジネスのスケール化」を念頭に、対等かつ長期的なパートナーシップの構築を目指し、相互にシナジー効果を発揮しうる分野について協議し、下記の協業内容について推進していくことを合意いたしました。

当社は、「KDDI IoT クラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたKDDIとの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDDIのネットワークを活用しながら、日本を代表するIoTリーディングカンパニーへ成長するためのステップアップを目指します。

他方でKDDIとしては、これまで1つのサービスとして独立して提供してきた「KDDI IoT クラウド Standard」を、今後は本提携の実行を通じて、KDDIが提供する5G・IoTプラットフォームのキーコンポーネントとして活用することで、法人向けIoTビジネスのスケール化を図ります。

2. 本提携の内容等

(1) 本提携の内容

- ・「KDDI IoT クラウド Standard」の機能拡張、販売体制及び安定運用体制の構築
- ・「KDDI IoT クラウド Standard」の5G・IoTプラットフォームのコンポーネント化
- ・センサー端末ラインナップや新技術の共同開発
- ・ノウハウの相互流通及び人材交流
- ・新規IoTパッケージの共同開発及び拡販
- ・地方創生支援にかかわる施策の検討及び推進

今後両社は、それぞれの経営の自主性を尊重し、対等かつ良好な関係を図り、上記の内容について両社の協議により具体化・推進を行ってまいります。「法人向けIoTビジネスのスケール化」に向け、長期的パートナーとして相互協力をさらに加速・発展させ、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

なお、本提携の内容につきましては、本日公表しておりますスライド資料「KDDI株式会社との資本提携を伴う業務提携契約締結について」によりご案内しておりますので、併せてご参照ください。

(2) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

本提携契約に基づき、KDDIは以下の内容で当社普通株式1,060,000株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合21.07%）を取得いたします。

KDDIは、当社が実施する第三者割当による新株式発行により当社普通株式500,000株を取得いたします。併せて、当社代表の入澤拓也及び主要株主のしなねん商事株式会社から当社普通株式560,000株を有償で譲り受けることにより取得いたします。

なお、当社が実施する第三者割当の詳細につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名 称	KDD I 株式会社			
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠			
(4) 事 業 内 容	電気通信事業			
(5) 資 本 金	141,852 百万円 (2018 年 3 月 31 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1984 年 6 月 1 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	2,587,213,525 株 (2018 年 3 月 31 日現在)			
(8) 決 算 期	3 月末			
(9) 従 業 員 数	(連結) 38,826 人 (2018 年 3 月 31 日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	-			
(11) 主 要 取 引 銀 行	-			
(12) 大株主及び持株比率 (2018 年 3 月 31 日現在)	京セラ株式会社	13.92%		
	トヨタ自動車株式会社	12.40%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.93%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.54%		
	JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.11%		
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.46%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.40%		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.32%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 7)	1.29%		
	JP モルガン証券株式会社	1.23%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は、KDD I に対して IoT プラットフォームの供給を行っております。また当社は、KDD I から通信回線の供給を受けております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
親会社の所有者に 帰属する持分		3,308,642 百万円	3,554,423 百万円	3,773,703 百万円

連 結 総 資 産 額	5,880,623 百万円	6,263,826 百万円	6,574,555 百万円
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,329.05 円	1,446.15 円	1,568.84 円
連 結 売 上 高	4,466,135 百万円	4,748,259 百万円	5,041,978 百万円
連 結 営 業 利 益	832,583 百万円	912,976 百万円	962,793 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	494,878 百万円	546,658 百万円	572,528 百万円
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	197.73 円	221.65 円	235.54 円
1 株 当 たり 配 当 金	70.00 円	85.00 円	90.00 円

(注) 割当予定先であるKDD Iは、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます）市場第一部に上場しており、KDD Iが東京証券取引所に提出した2018年7月5日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力の排除を宣言するなど、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2019年1月15日
(2) 契 約 締 結 日	2019年1月15日
(3) 株 式 取 得 日 (払 込 期 日)	2019年1月31日

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2019年1月31日
(2) 発行新株式数	500,000株
(3) 発行価額	1株につき1,263円
(4) 調達資金の額	631,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (KDD I 株式会社)
(6) その他	本第三者割当増資の実行は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本提携の概要 1. 本提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	631,500,000円
②発行諸費用の概算額	3,300,000円
③差引手取概算額	628,200,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

当社は本提携の実施にあたり、「KDD I IoT クラウド Standard」担当エンジニアを中心とした専任チームの編成を予定しております。当該専任チーム編成のために新規に採用する人材の採用費及び当該専任チームの2019年度から2023年度までの人件費として手取金から300,000,000円を充当し、残額をセンサー端末ラインナップ拡充に向けた製品製造費用（材料費、外注費等）として充当する予定です。当該製品製造費用の支出予定時期は2019年度から2023年度頃を予定しております。なお、手取金の残額が製品製造費用に不足した場合は、自己資金等により賄うことを考えております。また、実際に支出するまでの手取金につきましては、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の通りの使途に充当することにより、本提携の推進及び当社の企業価値向上に資するものであり、ひいては既存株主の利益向上につながるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2019年1月11日）の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値である1,263円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日終値を基準といたしました理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付）にて、第三者割当により株式の発行を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について合理性があると判断したためであります。

なお、当該直前営業日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,243円（円未満切捨。本項において以下同じです。）に対して1.61%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）のプレミアム、当該直前営業日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値1,202円に対して5.07%のプレミアム、当該直前営業日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値1,174円に対して7.58%のプレミアムとなっており、いずれの期間においても、割当予定先にとって、特に有利なものではないと判断いたしました。また、上記発行価額については、当社監査役3名（うち社外監査役2名）から、日本証券業協会の上記指針に準拠したものであり、上記と同様の理由により、割当予定先に特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる当社普通株式の数量500,000株は、2018年9月30日現在の当社普通株式の発行済株式総数4,530,800株に対して11.04%（議決権総数45,299個に対する割合11.04%）に相当し、株式の希薄化が生じることとなりますが、当社としては、本第三者割当増資は本提携の一環として行うものであることから、割当予定先との間の業務提携を推進する上での関係強化につながり、ひいては当社の将来的な企業価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

KDDIの概要は、前記「I. 本提携の概要 3. 本提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、前記「I. 本提携の概要 1. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先より、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を長期的に保有する方針である旨の説明を受けております。

なお、当社は割当予定先より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当該普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所（以下「札幌証券取引所」といいます）に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定です。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、KDDIの「2019年3月期 第2四半期報告書」に記載されている財務諸表により、KDDIがかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2018年9月30日現在）		募集後	
入澤 拓也	28.49%	入澤 拓也	23.67%
しなねん商事株式会社	13.60%	KDDI株式会社	21.07%
松永 崇	5.12%	松永 崇	4.61%
株式会社SBI証券	3.33%	しなねん商事株式会社	3.31%
株式会社北洋銀行	2.91%	株式会社SBI証券	3.00%
田中 孝治	1.66%	株式会社北洋銀行	2.62%
株式会社テラスカイ	1.52%	田中 孝治	1.50%
奥平 健一	1.43%	株式会社テラスカイ	1.37%
日本証券金融株式会社	1.41%	奥平 健一	1.29%
楽天証券株式会社	1.22%	日本証券金融株式会社	1.27%

（注）1 2018年9月30日現在の株主名簿を基準として、2019年1月11日までに当社が確認した大量保有報告書等に基づいて記載しております。

2 持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

3 募集後の持株比率は、2018年9月30日現在の発行済株式総数4,530,800株に、本第三者割当増資による新株式発行で増加する株式数500,000株を加算した5,030,800株を基準として算出しております。

4 KDDIの募集後の持株比率は、本第三者割当増資新株式発行により取得する500,000株に、同社が2019年1月31日付で入澤拓也氏及びしなねん商事株式会社から譲り受ける予定の株式560,000株を加えて算出しております。

8. 今後の見通し

当社は、KDDIとの本提携により、相互関係を構築・強化して「法人向けIoTビジネスのスケール化」に向けた取組みを行い、その結果は企業価値向上に資するものであると判断しておりますが、本提携により2019年3月期業績に与える影響は軽微であると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条の規定及び札幌証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条の規定に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	738,987千円	1,371,160千円	1,625,664千円
営業利益	5,213千円	89,517千円	117,883千円
経常利益	11,572千円	93,949千円	115,722千円
当期純利益	6,590千円	66,054千円	79,061千円
1株当たり当期純利益	1.80円	18.05円	20.19円
1株当たり配当額	—	—	—
1株当たり純資産額	51.22円	69.27円	105.17円

(注) 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	4,530,800株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	249,600株	5.51%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、すべてストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始 値	—	—	4,195 円
高 値	—	—	6,400 円 ※1 5,000 円 ※2 1,010 円
安 値	—	—	2,915 円 ※1 1,730 円 ※2 891 円
終 値	—	—	1,005 円

(注) 1 当社株式は2017年6月21日付で札幌証券取引所アンビシャス市場に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 当社は、2017年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※1印は、当該株式分割による権利落後の高値・安値を示しています。

3 当社は、2018年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

※2印は、当該株式分割による権利落後の高値・安値を示しています。

② 最近6か月間の状況

	2018年 8月	9月	10月	11月	12月	2019年 1月
始 値	1,080 円	1,090 円	1,473 円	1,133 円	1,131 円	1,362 円
高 値	1,200 円	1,448 円	1,598 円	1,335 円	1,420 円	1,590 円
安 値	850 円	1,017 円	987 円	945 円	933 円	1,211 円
終 値	1,102 円	1,448 円	1,143 円	1,125 円	1,390 円	1,263 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2019年1月11日
始 値	1,252 円
高 値	1,290 円
安 値	1,211 円
終 値	1,263 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資①

払 込 期 日	2017年6月20日
調 達 資 金 の 額	24,139,200円 (差引手取概算額)
発 行 価 格	2,730円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	610,000株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	12,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	622,000株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	本公募により調達する手取概算額 24,139千円及び後記の第三者割当増資の手取概算額上限 60,278千円については、2018年3月期における事業拡大のための採用費及び人件費として60,000千円、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として24,417千円に充当する予定であります。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2018年3月期
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の予定通り、2018年3月期において事業拡大のための採用費及び人件費、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として充当しております。

・公募増資②

払 込 期 日	2018年6月21日
調 達 資 金 の 額	372,995,000円 (差引手取概算額)
発 行 価 格	1,156円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	4,159,200株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	350,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	4,509,200株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	本公募により調達する手取概算額 372,995千円について、2019年3月期中に347,550,000円を事業拡大のための製品製造費用に、残額を人員採用費及び人件費に充当する予定であります。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2019年3月期
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の予定通り 2019年3月期に 347,550,000円を事業拡大のための製品製造費用に、残額を人員採用費及び人件費に充当しております。

・第三者割当増資

払 込 期 日	2017年7月14日
調 達 資 金 の 額	60,278,400円（差引手取概算額）
割 当 価 格	2,511.6円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	630,800株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	24,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	654,800株
割 当 先	岡三証券株式会社
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	前記の公募増資①により調達する手取概算額 24,139 千円及び本第三者割当増資による手取概算額上限 60,278 千円については、平成 30 年 3 月期における事業拡大のための採用費及び人件費として 60,000 千円、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として 24,417 千円に充当する予定であります。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2018年3月期
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の予定通り、2018年3月期において事業拡大のための採用費及び人件費、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として充当しております。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 500,000 株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき金 1,263円
(3) 払込金額の総額	631,500,000円
(4) 増加する資本金の額	315,750,000円
(5) 増加する資本準備金の額	315,750,000円
(6) 払込期日	2019年1月31日（木）
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先及び割当株式数	KDD I 株式会社 500,000 株
(9) その他	本第三者割当の実行は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

Ⅲ. 株式の売出し並びに主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 株式の売出しについて

(1) 売出しの要領

売出株式の種類及び数	当社普通株式 560,000 株
売出価格	1 株につき 1,092 円 売出価格については、売買当事者間における協議の上決定されております
売出価格の総額	611,520,000 円
売出株式の所有者及び売出株式数	入澤 拓也 100,000 株 しなねん商事株式会社 460,000 株
売出方法	入澤拓也氏及びしなねん商事株式会社による KDD I に対する市場外取引による当社普通株式の譲渡
申込期間	2019 年 1 月 31 日
払込期日	2019 年 1 月 31 日
申込証拠金	該当事項はありません
その他	上記については、金融商品取引法に定める有価証券通知書を提出しております

(2) 売出しの目的

本提携に関連して、入澤拓也氏及びしなねん商事株式会社は KDD I との間で、当社普通株式を市場外の相対取引により譲渡することにつき合意されたことから、関係法令の定める手続きとして、売出しによる譲渡を行うことを目的とするものです。

2. 主要株主及びその他の関係会社の異動

(1) 異動が生じた経緯

当社は、本提携の実行に当たり、KDD I に対する第三者割当による新株式発行を行うとともに、前記「1. 株式の売出しについて」に記載のとおり主要株主からの譲渡が行われることから、以下に記載する主要株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みとなりました。

(2) 異動が見込まれる株主の概要

①新たに主要株主及びその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

新たに主要株主及びその他の関係会社に該当することとなる KDD I の概要は、前記「I. 本提携の概要 3. 本提携の相手先の概要」をご参照ください。

②主要株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 名 称	しなねん商事株式会社
(2) 所 在 地	北海道札幌市西区発寒 3 条 1 丁目 6 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小山 裕貴
(4) 事 業 内 容	燃料小売業

(5) 資 本 金	15 百万円
-----------	--------

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①KDD I 株式会社

	属 性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異 動 前 (2018年9月30日現在)	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—
異 動 後	その他の関係会社	10,600 個 (21.07%)	一個 (—%)	10,600 個 (21.07%)	第 2 位

- (注) 1. 「議決権所有割合」は、2018年9月30日現在の議決権総数（45,299個）に第三者割当増資により増加する議決権数（5,000個）を加えた総株主の議決権数（50,299個）を基準に算出しております。
2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位以下を四捨五入して表示しております。
3. 大株主順位につきましては、2018年9月30日現在の株主名簿を基準として、当社において推定したものです。

②しなねん商事株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異 動 前 (2018年9月30日現在)	6,160 個 (616,000 株)	13.60%	第 2 位
異 動 後	1,560 個 (156,000 株)	3.10%	第 4 位

- (注) 1. 「総株主の議決権の数に対する割合」は、2018年9月30日現在の議決権総数（45,299個）に第三者割当増資により増加する議決権数（5,000個）を加えた総株主の議決権数（50,299個）を基準に算出しております。
2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位以下を四捨五入して表示しております。
3. 大株主順位につきましては、2018年9月30日現在の株主名簿を基準として、当社において推定したものです。

(4) 異動予定年月日

2019年1月31日

(5) 今後の見通し

今回の主要株主及びその他の関係会社の異動による業績に与える影響はありません。

以 上



エコモットはIoTを通じて
より安心な社会の実現に貢献します

KDDI株式会社との資本提携を伴う 業務提携契約締結について



証券コード：3987

エコモット株式会社

2019年1月15日



社名	エコモット株式会社
代表者	代表取締役 入澤 拓也
設立	2007年2月（決算期：3月）
資本金	295百万円（2018年6月末現在）
本所在地	北海道札幌市中央区北1条東2丁目5-2 札幌泉第一ビル1F
従業員	95名（2018年11月1日現在、臨時従業員含む）
事業概要	IoTインテグレーション事業



代表取締役 入澤 拓也
経歴

1980年 北海道札幌市生まれ
2002年 米ワシントン州HighlineCommunityCollege卒
2002年 クリプトン・フューチャー・メディア株式会社入社
2007年 クリプトン・フューチャー・メディア株式会社退職
2007年 エコモット株式会社設立
2010年 小樽商科大学大学院 商学研究科
アントレプレナーシップ専攻修了
経営学修士（MBA）

企業理念

未来の常識を創る

コーポレートスローガン

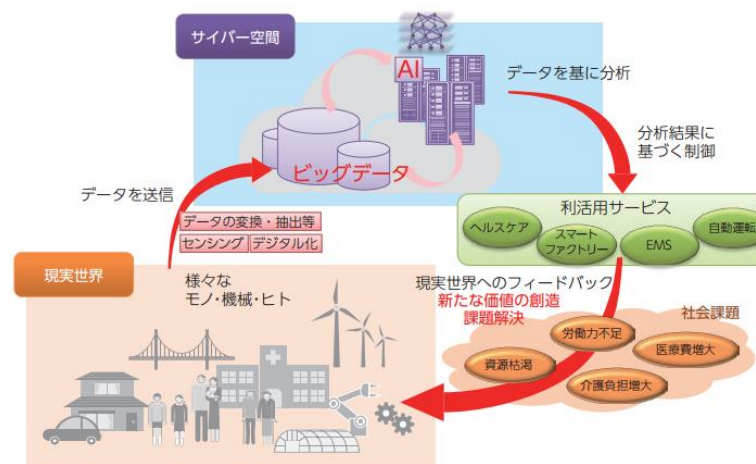
あなたの「見える」をみんなの安心に。

当社は創業以来、IoTインテグレーション事業を専業としています

IoTとは

Internet of Thingsの略で「モノのインターネット化」と訳され「あらゆるモノ」をインターネットに接続、データ収集により「**現状の見える化**」を実現すること

IoTで収集したデータをクラウド上に蓄積（ビッグデータ化）し統計解析、人工知能（AI）等の分析手法を活用してデータを知識に変え、サイバー空間から**現実世界にフィードバック**することで効率化、高速化、安心・安全を提供し課題解決



(出典) 総務省「平成28年版 情報通信白書」

当社が提供してきたIoT

「データを収集・分析し、現実世界にフィードバックするサービス」を提供し続け、課題解決を実現

事業紹介



創業以来、一貫してIoTインテグレーション専門プロバイダーとしてソリューションを提供

提供スタイル・ソリューション分類		プラットフォーム・パッケージサービス	
IoT インテグレーション事業	IoTプラットフォームをベースとした SIによるソリューション 顧客ニーズに合わせて的確にIoT導入を支援	 FASTIO	IoTデータコレクト プラットフォーム FASTIO
	モニタリング ソリューション 遠隔でのカメラ監視によるソリューションを提供		融雪システム遠隔監視 ソリューション ゆりもっと
	コンストラクション ソリューション ・工事現場の「安全管理」「生産性向上」 「作業精度向上」等の 総合情報化ソリューションを提供 ・増水、豪雨、突風、倒壊、土石流、土砂崩 れなどの自然災害の予兆・監視等の ソリューションを提供		建設情報化施工支援 ソリューション 現場ロイド
			自然災害の予兆を見える化 防災ソリューション
	GPSソリューション GPS技術を活用したソリューションを提供		交通事故削減 ソリューション Pdrive
パッケージサービス を中心とした ソリューション			

KDDIとの資本提携を伴う業務提携のトピックス

2019年1月15日にKDDI株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結

■ 本提携の目的

- ・KDDIとの関係強化による「法人向けIoTビジネスのスケール化」

■ 業務提携概要

- ・5G時代も見据えた「KDDI IoTクラウド Standard」の強化、及びKDDI IoTプラットフォームでのコンポーネント化
- ・新技術を活用した通信デバイスの共同開発
- ・新規IoTパッケージ商品の共同開発、及び拡販
- ・地方創生に向けた地域産業の高度化に関わる施策推進
- ・「両社の強みの融合」に向けたノウハウの相互流通、人材交流

■ 資本提携概要

- ・エコモットに対するKDDIの持株比率は21.07%となる見込み

エコモットの歩みとKDDIとの関係



エコモットの現在までの成長にはKDDIとの協力関係が不可欠であった
今後の更なる成長に向けてKDDIとの協力関係強化のために資本提携を伴う業務提携契約を締結

創業時

- ・創業事業である雪のIoT「ゆりもつと」開発時に技術協力を受ける



融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」

スムーズな
スタートアップ

現在

- ・パッケージサービス拡充、販売拡大に伴い、多くのKDDIモバイル回線を活用



建設情報化施工支援ソリューション「現場ロイド」

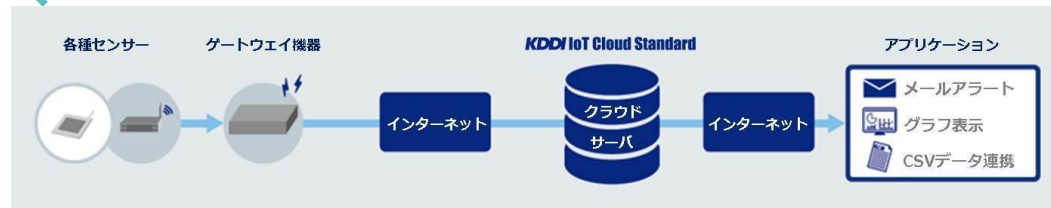


交通事故削減ソリューション「Pdrive」

- ・「KDDI IoTクラウドStandard」のベースシステムを提供



IoTデータコレクトプラットフォーム「FASTIO」



パートナー企業との
マッチング

顧客の紹介

共同提案

株式公開への成長

今後

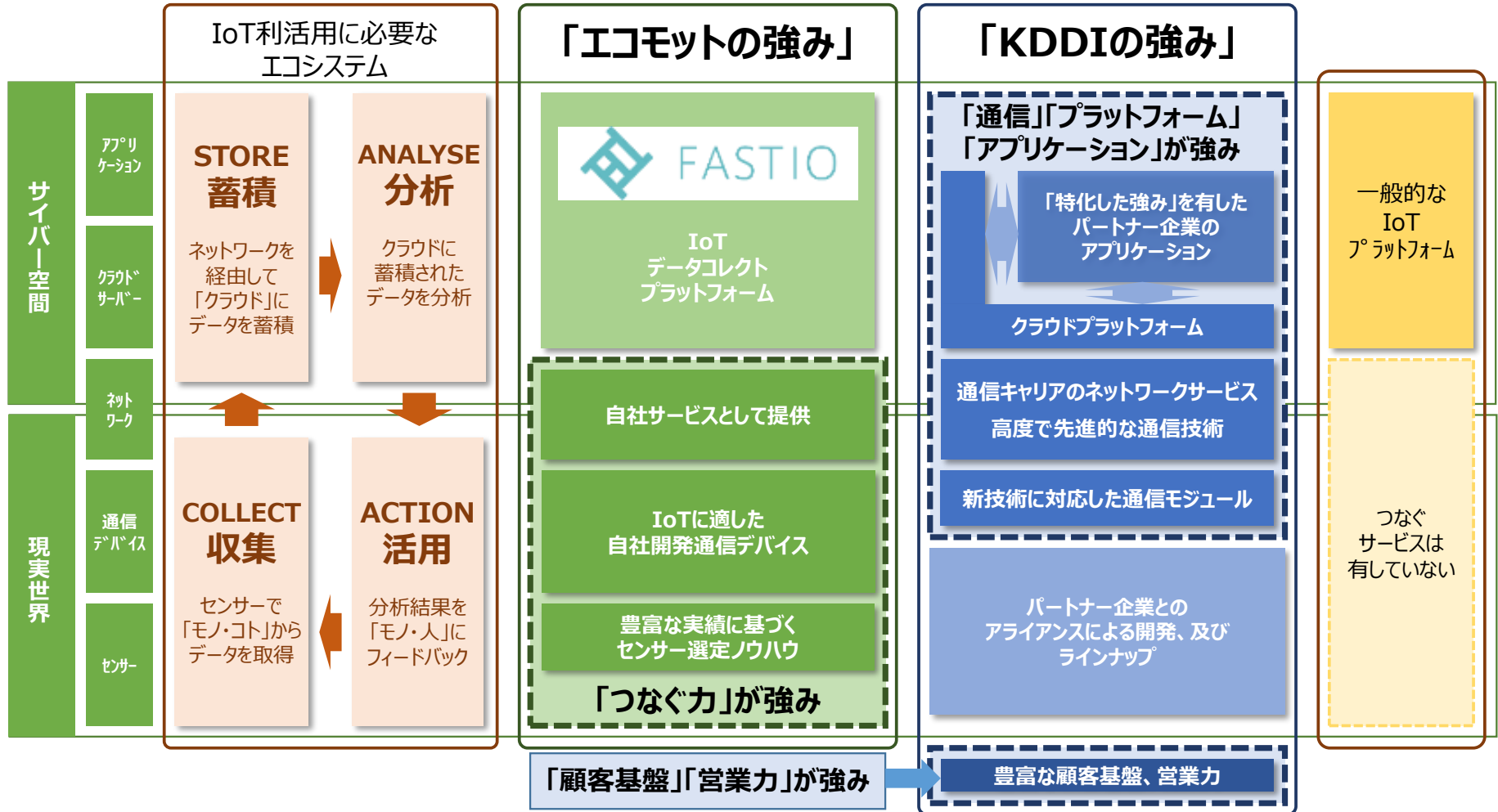
- ・資本提携を伴う業務提携契約の締結
協力関係を強化し「法人向けIoTビジネスのスケール化」を目指す

IoTリーディング
カンパニーへ

「エコモットの強み」と「KDDIの強み」



IoT分野における、「KDDIのサイバー空間でのクラウドプラットフォーム・アプリケーション、及びネットワークの強み」、「エコモットの現実世界での『つなぐ力』の強み」を融合させ、垂直統合的な強みが生み出される



業務提携による実施施策実現に向けた土台作りのため「両社の強み」を融合すべく人材交流等を実施
なお、IoT市場での早期市場獲得が必要であることから「土台作り」と「施策推進」は並行して実施

・業務提携による実施施策

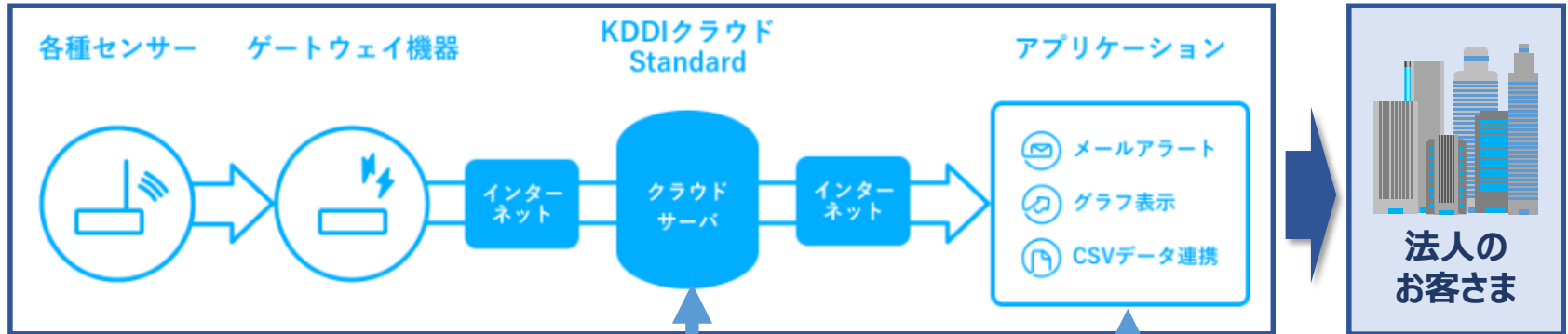
1. 「KDDI IoTクラウド Standard」の強化、及び
KDDI IoTプラットフォームでのコンポーネント化
2. 新技術を活用した通信デバイスの共同開発
センサー端末ラインナップ強化
3. 新規IoTパッケージサービスの共同開発、及び拡販
4. 地方創生に向けた地域産業の高度化に関わる施策推進

・施策実現に向けた土台

5. 「両社の強みの融合」に向けたノウハウの相互流通、人材交流

「KDDI IoTクラウド Standard」を中心とした協業イメージ

「KDDI IoTクラウドStandard」の強化、5Gを見据えたKDDI IoTプラットフォームでのコンポーネント化などのサービス・製品の拡充と併せ、営業体制強化により「法人向けIoTビジネスのスケール化の促進」を目指す



STEP1
(直近)



LTE・LPWA
通信デバイス
共同開発

5G・新技術
5G等の新技術
を活用した
通信デバイス
共同開発

センサーラインナップ
拡充

STEP2
(5G時代
に向けて)

更なる安定運用体制の構築
機能拡張・アプリケーション開発
「KDDI IoTクラウドStandard」の強化

KDDI IoTプラットフォーム ↔ KDDI 各種サービス

「KDDI IoTクラウドStandard」をKDDIの様々なサービスと融合
(KDDI IoTプラットフォームの1コンポーネントとして機能)



営業体制
強化

新規IoTパッケージサービスの共同開発イメージ




KDDIの多種多様なお客さまからの課題に対して、両社の強みを活かした共同開発によりエコモットのIoTパッケージサービスのラインナップ拡充、及び共同販売による販売拡大を目指す

現在のエコモットの業種業界に特化したパッケージサービス

雪のIoT 融雪システム遠隔監視ソリューション  ゆりもっと	工事現場のIoT 建設情報化施工支援ソリューション  現場ロイド	車のIoT 交通事故削減ソリューション  Pdrive
---	---	---

新規パッケージサービスの共同販売

業種A 〇〇〇 ソリューション	業種B △△△ ソリューション
	

パッケージサービスのラインナップ拡充

KDDIの多種多様なお客さまからの課題



自動車 農業機械 工作機械 産業機械 ビル設備 物流機器 建設機器 エネルギー設備 ...

両社の強みを活かした共同開発

エコモットの強み 「つなぐ力」	×	KDDIの強み 「通信技術」 「プラットフォーム」 「アプリケーション」
---------------------------	---	--

地方創生に向けた地域産業の高度化への取り組み



KDDIの地域産業の高度化への取り組みにおいて、北海道の現地パートナーとして、北海道ならではの地域課題に対して、IoTを活用した課題解決に向けて積極的に支援

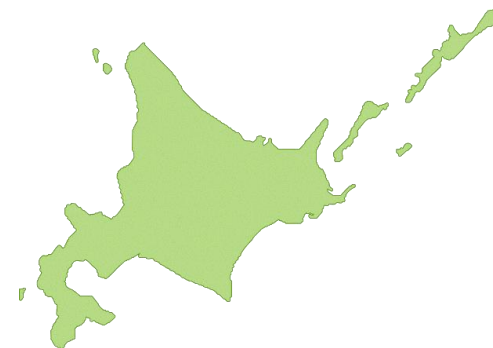
農業×IoT



防災×IoT



観光×IoT



KDDIとの業務提携による成長イメージ



『KDDI IoTクラウド Standard』を中心とした協業、「新規IoTパッケージ商品の共同開発・拡販」をKDDIと取り組み、未攻略市場攻略により売上拡大を目指す

■「KDDI IoTクラウド Standard」を中心とした協業による成長



■新規IoTパッケージ商品の共同開発・拡販による成長



- **本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。**
- **本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。**
- **本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。**
- **本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。**

お問い合わせ先



エコモット株式会社
経営企画部

TEL : 011-558-6600

Mail : ir@ecomott.co.jp

URL : <https://www.ecomott.co.jp/>